

地域女性活躍推進交付金実績報告書(市町村分)

市町村名:福島県福島市

1. 事業名	女性活躍応援事業					
2. 実施期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日					
3. 事業の趣旨・目的	<p>福島市総合計画(令和3~7年度)では人口減少・少子高齢化の進行が課題とされており、これに関する施策展開として子育て、就職(雇用)があげられている。個別施策「男女共同参画・人権尊重の推進」「就労支援と雇用の創出」における女性の活躍や就労支援として次の取り組みを行いたいと考える。</p> <p><女性の多様な働き方の推進・所得向上・経済的自立> 女性が家事・育児・介護など様々な状況下においても活躍できる働き方を支援する。 多様な働き方の選択肢の一つである「起業」という働き方の普及促進のため、講座の開催やネットワーク形成の場を提供し、起業に対する不安軽減を図り、地域活性化と女性のキャリアアップを推進する。</p> <p><女性のキャリアアップ、活躍の場の確保> 転勤、育児や介護等の理由で働くことに関して課題を抱えている女性を対象とするデジタルスキルセミナーを開催し、すべての女性とその個性と能力を十分に発揮できる社会の実現とともに女性の社会参画の促進と女性活躍を支援する。</p>					
4. 事業内容	<p>本市の男女共同参画及び就労支援と雇用の創出を促進するため、女性の起業と就業支援に特化した事業を実施した。</p> <p>地域社会全体で女性の活躍を支援する体制を図るため、以下の2つの取り組みを通じて、女性の働きやすさやキャリア形成、働き方の選択肢の拡大を支援した。</p> <p>①女性の起業支援 ②不安を抱える女性や育児との両立を目指す女性に対するデジタルスキルセミナーや情報交流の場の提供</p>					
5. 事業の効果	<p>①受講者アンケートでは、回答者の全員から内容について「満足・おおいに満足した」との回答があり、起業への意欲を促進するとともに女性活躍の一端を担うことができた。</p> <p>事業で出会った仲間とネットワークを形成し交流や情報交換をするのみならず、共にイベントを企画するなど積極的に行動する受講者が増えており、交流が継続することで起業の不安の軽減や自分の起業スタイル確立を明確にするなど行動変容のきっかけにもなった。</p> <p>また、じっくり時間をかけて起業準備をするために当該事業を毎年受講している方もおり、起業意欲のモチベーション維持の一端も担っている。</p> <p>追跡調査において「起業時にあるとよい支援について」という設問に対し、人との繋がりを求める回答が多く、交流できる形の講座等のニーズはあるものと判断できる。</p> <p>(効果検証:受講アンケート、追跡調査)</p> <p>②セミナー受講者へのアンケート調査において、参加者の88%の方がセミナーで得たWebスキルを使えるようになったと回答した。また、セミナーを通して同じ境遇の仲間と交流できたことがモチベーションアップと行動変容につながった。アンケートによる今後、「働く」をテーマにどんな講座があったら参加してみたいですか?という問いに対しては、経理補助・WEBデザインなどの特定の職種に特化したスキルを習得し、即戦力として働きたいという声が多かった。セミナー受講者のニーズを次年度以降の女性活躍事業へ活かしたい。(効果検証:受講者アンケート)</p>					
5-2. 効果検証の概要	<ul style="list-style-type: none"> 福島市労働条件等実態調査を実施して、女性労働者に占める正規雇用の割合などを調査した。 起業講座受講後の追跡調査によるその後の効果等の検証をおこなった。 セミナー参加者へのアンケート調査による課題を整理した。 					
(1) 事業目標	目標・KPI		目標値(時点)		報告時(時点)	
	福島市内における女性個人業主の人数[経済センサス-活動調査]	(アウトカム)	現状値以上	(令和7年度)		()
	評価		評価の理由、事情等			
	2.概ね達成		次回の経済センサス活動調査は令和8年であるため、達成状況の評価ができないが、現状値以上は達成しているものとする。			
	目標・KPI		目標値(時点)		報告時(時点)	
	女性労働者に占める正規雇用の割合[福島市労働条件等実態調査]	(アウトカム)	現状値以上	(令和7年度)	52.40%	(令和7年度)
	評価		評価の理由、事情等			
	2.概ね達成		令和7年度実施した福島市労働条件実態調査にて前年度よりも0.73ポイント減となったが「概ね達成」と評価した。			
	目標・KPI		目標値(時点)		報告時(時点)	
	セミナー受講者のうち、就職者数およびクラウドソーシング登録者数	(アウトカム)	5人	(令和7年度)	4人	(令和7年度)
評価		評価の理由、事情等				
2.概ね達成		受講者アンケートにより、4人が就職・クラウドソーシング登録したとの回答があった、目標値の5人に1人届かなかったため「概ね達成」と評価した。				
目標・KPI		目標値(時点)		報告時(時点)		
受講者数	(アウトプット)	35名	(令和7年度)	38名	(令和7年度)	

6. 目標達成度及び達成状況に対する評価	(2)事業KPI	評価	評価の理由、事情等				
		1.達成(予定含む)	目標としていた受講者数を上回ったため。(受講のべ人数は81名)				
		目標・KPI	目標値(時点)		報告時(時点)		
		受講者の満足度	(アウトカム)	80%	(令和7年度)	100%	(令和7年度)
		評価	評価の理由、事情等				
		1.達成(予定含む)	受講者アンケートでは受講者全員から内容について「おおいに満足」「満足」の回答があったため。				
		目標・KPI	目標値(時点)		報告時(時点)		
		セミナー実施回数	(アウトプット)	4回	(R7年度)	4回	(R7年度)
		評価	評価の理由、事情等				
		1.達成(予定含む)	4回開催のほか、希望者にはアドバンスプログラムとして発展した内容のセミナーを開催。受講者にとってより有意義なセミナーを開催することができた。				
		目標・KPI	目標値(時点)		報告時(時点)		
		セミナー受講者数	(アウトプット)	20人	(R7年度)	20人	(R7年度)
		評価	評価の理由、事情等				
		1.達成(予定含む)	20人を超える募集があった、20人限定であるため募集者から厳選なる選考を実施した。				
		目標・KPI	目標値(時点)		報告時(時点)		
		セミナー受講者のうち、ポートフォリオ構築数	(アウトカム)	5件	(R7年度)	20件	(R7年度)
評価	評価の理由、事情等						
1.達成(予定含む)	セミナー受講者全20名のSNS運用のポートフォリオ作成・フォローを行い、全員がポートフォリオ構築できた。						

7. 今後の課題

①受講者は起業に向けて少しずつ行動する様子が伺えるが、実際に起業することは大きな決断が必要となることから、数年単位での支援の必要性がある。内容等、中長期的支援をどのように行っていか検討が必要である。
 ②女性活躍推進セミナーの開催により、働くことに課題を抱える女性等の不安軽減や一歩踏み出すきっかけづくりを行うことやデジタルスキルの定着に関しては一定の効果を得られたため、続いて次のステップ(就職・在宅ワーカー登録)へ効果的に繋げることができる取り組みの検討・実施が必要である。

8. 事業の実施体制(連携の状況)

- ・福島商工会議所
- ・福島西口インキュベートルーム(中小企業診断士)
- ・ふくしま女性起業家活躍推進協議会
- ・包括連携協定企業(東邦銀行、福島信用金庫、あいおいニッセイ同和損害保険等)
- ・日本政策金融公庫福島支店
- ・福島県信用保証協会
- ・ふくしま田園中枢都市圏(福島市、二本松市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、川俣町、大玉村、飯舘村)

9. 経費の内訳 (単位:円)

事業番号	個別事業名	公募要領の取組例	予算措置年度	交付決定事業	総事業費(A=B+C+D)	本交付金(B)	他の寄付金等(C)	自己資金(D)	備考
1	女性の起業チャレンジ応援事業	4(2)	7年度当初予算	7年度当初予算	377,358	283,000	0	94,358	男女共同参画センター
2	女性活躍推進セミナー	2(1)	7年度当初予算	7年度当初予算	1,982,571	991,000	0	991,571	産業雇用政策課
	合計				2,359,929	1,274,000	0	1,085,929	

10. 担当者名及び連絡先

所属部署:総務部男女共同参画センター
 氏名:村田 こそえ
 電話番号024-525-3736
 電子メールアドレス:danjo@city.fukushima.lg.jp

11. 事業実施及び連携工程

様式4-2-1に記載

注1)「9. 経費の内訳」の「事業番号」及び「個別事業名」は、様式4-1-2と整合性をとって記載してください。
 注2)「9. 経費の内訳」の「公募要領の取組例」は、公募要領第2【取組例】(1)～(5)、第4【取組例】(1)～(5)、第5【取組例】(1)～(9)、第6又は第7【取組例】(1)・(2)から選択してください。
 注3)「9. 経費の内訳」の「予算措置年度」は、実施主体における予算措置状況について「6年度補正予算」、「7年度当初予算」のいずれかを記載してください。
 注4)「9. 経費の内訳」の「交付決定事業」について、「6年度補正予算」、「7年度当初予算」のいずれかを記載してください。
 注5)「9. 経費の内訳」において「他の寄付金等」がある場合は、備考欄に内容が分かるよう記載してください。
 注6)本様式はA4で3枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。